

事務事業名 拡大ひとり親家庭等医療費支給事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1973

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	06	保護者負担の軽減	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
ひとり親家庭の父母、中学生までの児童及び父母のいない児童。			ひとり親家庭等医療費支給制度の対象者にその者又は保護者の経済的負担を軽減するため市単独で支給するもの 医療証更新業務、支給事務、請求事務整理点検等  (県負担金) 3歳以上～中学生 通院 800円 入院 500円/日 (月7日上限)						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の経済的負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
扶助費					3,189				
5. コスト									
事業費		計	千円		971	3,208			
		国	千円		0	0			
		県	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
		一般	千円		971	3,208			
正職員人工数		人工		0.4	0.4				
正職員人件費		千円		3,209	3,352				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		4,180	6,560				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況> 医療費が増加した。 <原因> 令和6年10月から子ども医療費助成拡大に伴い、同事業も同様に拡大したため医療費が増加した。 <課題> 医療費助成内容の拡充で今後の医療費は増加が見込まれ、令和7年10月からも拡大予定。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	対象者の助成内容を拡大することで、保護者の経済的な負担軽減に繋がっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和6年10月から子ども医療費助成内容拡充に伴い実施									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
昭和58年10月に県の補助事業として母子家庭等医療費支給制度が発足。平成20年10月から父子家庭の助成が始まり、1人暮らしの寡婦の助成が廃止される。					令和6年度からひとり親家庭等医療対策一般事業は廃止されて、新たに拡大ひとり親家庭等医療費支給事業を新設				